

報道発表

平成17年3月24日
内閣府
財務省

第4回法人企業景気予測調査（平成17年1 - 3月期調査）について

調査の概要

調査時点 平成17年2月25日

調査対象期間 判断項目：17年1～3月期及び3月末見込み、17年4～6月期及び6月末見通し、17年7～9月期及び9月末見通し

計数項目：16年度下期実績見込み、17年度上期及び下期見通し。ただし、設備投資額は17年1～3月期実績見込み、17年度上期及び下期計画

調査対象企業の範囲 資本金1千万円以上の法人企業

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,177,396	6,295	29,481	1,141,620
	標本法人数	13,594	5,107	3,487	5,000
	回答法人数	10,796	4,513	2,728	3,555
	回収率(%)	79.4	88.4	78.2	71.1
製造業	母集団法人数	210,438	2,369	7,058	201,011
	標本法人数	4,248	1,923	910	1,415
	回答法人数	3,520	1,765	745	1,010
	回収率(%)	82.9	91.8	81.9	71.4
非製造業	母集団法人数	966,958	3,926	22,423	940,609
	標本法人数	9,346	3,184	2,577	3,585
	回答法人数	7,276	2,748	1,983	2,545
	回収率(%)	77.9	86.3	76.9	71.0

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

17年1～3月期の貴社の景況判断BSIを全産業で見ると、大企業は引き続き「上昇」超で推移しており、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きを全産業で見ると、大企業は期を追って「上昇」超幅が拡大する見通し、中堅企業は17年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		16年10～12月 前回調査	17年1～3月 現状判断	17年4～6月 見通し	17年7～9月 見通し
大企業	全産業	2.1	(4.1) 0.6	(3.4) 3.6	9.8
	製造業	1.3	(1.6) 7.6	(2.3) 1.9	9.2
	非製造業	4.1	(5.6) 5.5	(4.1) 4.7	10.1
中堅企業	全産業	0.6	(4.4) 9.7	(3.6) 3.4	9.4
	製造業	0.7	(10.3) 18.7	(4.1) 7.8	14.4
	非製造業	1.1	(2.6) 6.9	(3.5) 2.1	7.8
中小企業	全産業	14.5	(16.3) 24.3	(8.6) 11.1	7.3
	製造業	10.0	(16.7) 24.6	(6.6) 9.1	3.8
	非製造業	15.5	(16.2) 24.2	(9.1) 11.5	8.1

（注）金融・保険業を含む。17年1～3月、17年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し

国内の景況

17年1～3月期の国内の景況判断BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は17年4～6月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中小企業は期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		16年10～12月 前回調査	17年1～3月 現状判断	17年4～6月 見通し	17年7～9月 見通し
大企業	全産業	4.3	(1.0) 0.3	(4.4) 4.4	8.3
	製造業	0.3	(1.0) 6.1	(4.3) 4.4	6.9
	非製造業	6.8	(2.2) 3.2	(4.5) 4.4	9.1
中堅企業	全産業	2.4	(4.2) 6.6	(2.0) 4.9	8.3
	製造業	0.1	(10.1) 12.4	(0.6) 7.8	10.2
	非製造業	3.2	(2.4) 4.8	(2.4) 4.0	7.7
中小企業	全産業	14.9	(14.0) 21.1	(8.0) 10.6	6.8
	製造業	13.6	(16.7) 18.4	(5.0) 11.1	4.2
	非製造業	15.2	(13.5) 21.7	(8.7) 10.5	7.4

（注）金融・保険業を含む。17年1～3月、17年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し

雇 用

17年3月末時点の従業員数判断BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		16年12月末 前回調査	17年3月末 現状判断	17年6月末 見通し	17年9月末 見通し
大企業	全産業	6.2	(5.2) 8.4	(2.1) 3.4	4.1
	製造業	0.3	(0.2) 2.8	(1.3) 0.0	0.2
	非製造業	9.8	(8.5) 11.8	(4.2) 5.4	6.4
中堅企業	全産業	10.9	(7.0) 10.3	(3.3) 4.3	4.5
	製造業	7.9	(3.0) 4.0	(3.1) 0.9	0.3
	非製造業	11.9	(8.2) 12.2	(3.4) 6.0	6.1
中小企業	全産業	9.5	(4.5) 9.1	(1.8) 3.5	3.3
	製造業	8.7	(4.4) 6.5	(2.3) 6.3	4.0
	非製造業	9.6	(4.5) 9.6	(1.7) 2.9	3.1

（注）金融・保険業を含む。17年3月末、17年6月末の（ ）書きは前回調査時の見通し

収益改善のための方策

収益改善のための方策を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「国内販売の拡大」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業では「その他のコスト抑制」、中小企業では「仕入価格の抑制」となっている。

第3位は、大企業では「新商品・新技術の開発」、中堅企業では「仕入価格の抑制」、中小企業では「人件費の抑制」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	国内販売の拡大	73.4	その他のコスト抑制	42.9	新商品・新技術の開発	40.1
	製造業	国内販売の拡大	65.1	新商品・新技術の開発	60.0	仕入価格の抑制	41.3
	非製造業	国内販売の拡大	79.1	その他のコスト抑制	50.2	仕入価格の抑制	35.6
中堅企業	全産業	国内販売の拡大	78.6	その他のコスト抑制	44.4	仕入価格の抑制	40.8
	製造業	国内販売の拡大	76.0	新商品・新技術の開発	48.2	仕入価格の抑制	46.5
	非製造業	国内販売の拡大	79.5	その他のコスト抑制	46.7	仕入価格の抑制	38.9
中小企業	全産業	国内販売の拡大	69.3	仕入価格の抑制	48.3	人件費の抑制	43.2
	製造業	国内販売の拡大	72.7	仕入価格の抑制	47.7	人件費の抑制	39.5
	非製造業	国内販売の拡大	68.5	仕入価格の抑制	48.5	人件費の抑制	44.0

（注）1. 10項目中3項目以内の複数回答

2. 「その他のコスト抑制」とは、「仕入価格の抑制」、「人件費の抑制」、「借入金等債務の圧縮」以外のコスト抑制をいう

売上高

16年度は、3.1%の増収見込みとなっている（下期1.5%の増収見込み）。

17年度は、1.0%の増収見通しとなっている（上期0.5%、下期1.5%の増収見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに16年度は増収見込み、17年度も増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	16年度			17年度		
		上期	下期		上期	下期
売上高	(2.9)	(4.3)	(1.6)			
	3.1	4.8	1.5	1.0	0.5	1.5
製造業	(7.1)	(10.2)	(4.2)			
	8.1	11.3	5.2	0.5	0.3	0.7
非製造業	(0.9)	(1.4)	(0.4)			
	0.7	1.6	0.3	1.3	0.7	1.8

(注) ()書きは前回調査結果

16年度見込みについては、15年度、16年度ともに回答のあった企業(9,545社)を基に推計したものである。

17年度見通しについては、16年度、17年度ともに回答のあった企業(7,698社)を基に推計したものである。

経常利益

16年度は、7.7%の増益見込みとなっている（下期1.4%の増益見込み）。

17年度は、8.2%の増益見通しとなっている（上期7.7%、下期8.6%の増益見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに16年度は増益見込み、17年度も増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	16年度			17年度		
		上期	下期		上期	下期
経常利益	(10.1)	(15.8)	(5.4)			
	7.7	15.8	1.4	8.2	7.7	8.6
製造業	(21.0)	(30.6)	(13.2)			
	18.9	30.3	9.7	4.9	0.5	10.0
非製造業	(3.5)	(7.0)	(0.7)			
	1.0	6.8	3.6	10.5	14.2	7.7

(注) ()書きは前回調査結果

16年度見込みについては、15年度、16年度ともに回答のあった企業(9,431社)を基に推計したものである。

17年度見通しについては、16年度、17年度ともに回答のあった企業(7,583社)を基に推計したものである。

設備投資

16年度は、5.0%の増加見込みとなっている（下期9.6%の増加見込み）。

17年度は、7.4%の減少見通しとなっている（上期2.5%の増加見通し、下期16.1%の減少見通し）。

業種別に見ると、製造業は、16年度は増加見込み、17年度も増加見通しとなっている。非製造業は、16年度は減少見込み、17年度も減少見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	16年度			17年度		
		上期	下期		上期	下期
設備投資	(5.8)	(0.2)	(10.8)			
	5.0	0.1	9.6	7.4	2.5	16.1
製造業	(17.2)	(15.0)	(19.1)			
	17.7	13.8	21.1	0.2	15.0	13.1
非製造業	(0.4)	(6.7)	(6.8)			
	1.3	6.9	3.7	11.3	4.1	17.7

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない。金融・保険業を含む。

()は前回調査結果

16年度見込みについては、15年度、16年度ともに回答のあった企業(9,700社)を基に推計したものである。

17年度計画については、16年度、17年度ともに回答のあった企業(8,233社)を基に推計したものである。

連絡・問い合わせ先
 内閣府経済社会総合研究所景気統計部
 Tel. 03-3581-0534 (ダイヤル)
 内閣府経済社会総合研究所ホームページ
<http://www.esri.go.jp/>
 財務省財務総合政策研究所調査統計部
 Tel. 03-3581-4111(内線)5327,5163
 財務省ホームページ
<http://www.mof.go.jp/>